

8-2 学士課程の教育内容・方法等

- A群・学部・学科等の教育課程と各学部・学科等の理念・目的並びに学校教育法第52条、大学設置基準第19条との関連
- A群・学部・学科等の理念・目的や教育目標との対応関係における、学士課程としてのカリキュラムの体系性
- A群・教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ
- B群・「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性並びに学校教育法第52条との適合性
- B群・一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性
- B群・外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性
- B群・教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性
- B群・基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況
- A群・学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況
- B群・カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性
- A群・各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性

本学部は到達目標に掲げた教育目的を達成すべく、**経営学の学問領域を「経営学」、「商学」、「会計学」の3分野に分け、専門分野の教育を行っている。**各々の分野は相互補完的な関係にあり、1つの分野を専門する場合でも他分野の科目も履修し、バランスよく理解を深めることをめざしている。

昼間部のカリキュラムは上記3専門分野を支える基礎的・学際的、総合的科目群である「青山スタンダード科目」（一般教養的科目群）と「専門科目」に大別される。

「青山スタンダード科目」とは、「およそ青山学院大学の卒業生であれば、どの学部・学科を卒業したかに関わりなく、一定の水準の技能・能力と一定の範囲の知識・教養をそなえているという社会的評価を受けることを到達目標とする」という趣旨のもとに設置された科目群であり、「教養コア科目」、「技能コア科目」、「テーマ別科目」、そして「フレッシュャーズ・セミナー」がある。詳しくは後述する。

「専門科目」は「経営学基礎科目」と「経営学専門科目」の2つに区分される。

「経営学基礎科目」はさらに「専門基礎科目」と「外国語科目」に区分される。「専門基礎科目」は3分野の基礎学力を育成する経営学基礎論、商学基礎論、会計学基礎論を1年次の必修科目とし、それ以外には経営データ分析入門Ⅰ・Ⅱ、経営データ分析Ⅰ、経営実践基礎、さらには情報化に配慮し、PCを利用した授業である情報ネットワークリテラシ、そして、ビジネス・レターなどの書き方や経営学を総合的に学ぶ経営総合基礎Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ等を選択科目としている。

「経営学専門科目」は「基幹科目」、「経営専門コース科目」、「経営総合コース科目」、及び「教職課程関連科目」に区分される。学生は3年次より「経営専門コース」と「経営総合コース」のいずれかを選択し、前者「経営専門コース」は特定の専門領域に関するスペシャリスト育成を、後者「経営総合コース」では、総合的に実証的なアプローチを重視し幅広い視野を持つゼネラリスト育成を、それぞれ目的としている。

以上に述べたとおり、教育課程に開設された専門教育科目は総合的かつ系統的であり、バランスよく、多彩に配置されている。また、理論、実証、実践、技術面の教育にとどまらず、企業と社会に対するグローバルな視野を与えるものであることから、本学部の理念・目的達成にかなったものと評価できる。よって、昼間部は「大学設置基準」第19条が定めた、「大学は、当該大学、学部及び学科又は課程等の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成するものとする」という条件を十分に満たしていると判断する。同時に、昼間部は学術の中心である大学の一翼を担い、「広く知識を授け、深く専門の学芸を享受研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させる」ことを目的とする学校教育法第52条に則った教育を施していると自負している。

とはいえ、社会の多様化、複雑化が加速する中で、現代の社会的・学問的課題に取組、知性を育成することは大学の大きな義務の1つである。こうした時代の要請に応える学部教育の検討を重ね、2006年度からは専門基礎科目の増設が決まった。経営学文献講読、ミクロ経済学基礎、ファイナンス基礎、ビジネス・ライティングⅠ・Ⅱ、キャリア・ディベロップメントⅠ・Ⅱ、グローバル・インターンシップⅠ・Ⅱの科目群が新たに付け加わり、教育の一層の充実が図られることとなった。また、本学部では2005年度からアメリカの大学（カリフォルニア大学サンタバーバラ校）での夏期ビジネス英語研修を開始し、それを修了した学生には経営学基礎科目のうちグローバル・インターンシップⅠ（2単位）を与える制度がスタートした。

次に第二部について述べる。

第二部は、授業科目を「全学共通科目」、「外国語科目」、「専門科目」に3区分している。「経営学専門科目」は、昼間部と同様、「経営学」、「商学」、「会計学」3分野の科目と演習部門、関連科目部門、教職課程関連科目を加えて構成している。第二部については、本学の特徴を示す「青山スタンダード科目」が導入されていない。また、前述の「専門基礎科目」のうち、例えば経営総合基礎はなく、学生の選択肢が少ない点が昼間部との違いである。第二部については昼間部ほどの学部点検ならびに評価は進んでおらず、全体的に改革が遅れているのが実情である。しかし、第二部は、それがおかれた経営環境の変化などから将来的に廃止する方向で検討されており、廃止までは本学の長所を踏まえた教育に全力をあげたいと考えている。

昼間部の一般教養的科目は2003年度より大規模なカリキュラム改正が行われ「青山スタンダード科目」と呼ばれるようになり、教養教育と専門教育のつながりがいっそう密接になった。「青山スタンダード科目」は「コア科目」と「テーマ別科目」（「コア科目」の領域の理解に関連する科目の応用的科目で基本的に2年次以上の学生の履修を想定している）に大別される。さらに「コア科目」は「教養コア」と「技能コア」に分かれ、前者には「キリスト教理解関連科目」、「人間理解関連科目」、「自然

理解関連科目」、「社会理解関連科目」、「歴史理解関連科目」の下位区分があり、後者には「言葉の技能」、「身体の技能」、「情報の技能」の下位区分がある。さらに学部を横断して履修できる選択科目「フレッシュャーズ・セミナー」がある。この科目は、1年次生を対象に行う少人数のセミナー形式の授業であり、さまざまな学部・学科の学生に「違い」があることを前提として運営される授業である。以上のように、**心身の保持やキャリア形成を意識した科目群がおかれている。**

昼間部では「コア科目」のうち、「キリスト教理解関連科目」2単位、「言葉の技能」4単位、「身体の技能」2単位、「情報の技能」2単位を、また「テーマ別科目」科目のうちキリスト教理解関連科目に属す科目2単位を、必修としている。その他は選択必修科目として8単位、選択科目として6単位修得し、この必要単位を超えて修得した分については、別枠として配置された「自由選択科目」群へ「経営専門コース」は26単位、「経営総合コース」は34単位までを卒業要件単位に組み入れることができる。

第二部の一般教養的科目は「全学共通科目」といわれ、I群からVI群に科目区分されており、必修科目はキリスト教概論（I群）のみであり、その他は自由選択科目として配置している。卒業要件単位としては、必修の4単位とあわせて最低20単位を修得しなければならない、それ以上に修得した単位は、28単位まで自由選択科目として卒業要件単位に組み入れることができる。

本学部は、学部の理念に照らし、幅広い人間形成に貢献する多様な科目群が豊富に揃っており、学識、経験とも深い教員が教育にあたり、幅広く深い教養の知識の源泉を提供している。とくに昼間部で導入された「青山スタンダード科目」は総合的な視野から物事を見ることができる能力、自主的、総合的、批判的に思考し、的確に判断できる能力を育て、豊かな人間性と高い倫理観を持った人材の育成に配慮している。今後も、幅広い教養、総合的な判断力、豊かな人間性とは何かを問いながら、教授側と学生側の努力でさらなる高い教育をめざすべきであろう。自己点検・評価委員会、学部教務委員会、青山スタンダード教育機構などに関連ある委員会や教授会において、前述した理念の達成度を検証できる客観的評価基準などを常に測りつつ、検討を重ねていくことが期待される。

昼間部における第一外国語（英語）は必修として開設されており、12単位（1年次6単位、2年次4単位、3年次2単位）を卒業要件単位としている。必修科目以外に、英語ⅡC、オーラル・イングリッシュⅡ、メディア・イングリッシュ、スピーチ・クリニックなどの自由選択科目がおかれている。第二外国語は国際化を反映し、選択肢が広く、フランス語、ドイツ語、スペイン語、中国語、ロシア語、韓国語の6カ国語があり、学生は1言語を選択し、卒業要件単位は4単位となっている。

第二部の外国語配置科目の昼間部との大きな違いは、第一外国語の卒業要件が8単位であること、第二外国語を必修とせず、自由選択科目としている点である。第一外国語の選択科目として、オーラル・イングリッシュ、英語Ⅲ、時事英語がおかれている。

上記外国語科目は国際化・情報化に配慮している。オーラル・イングリッシュなどのように少人数のネイティブ・スピーカーによる授業、他にはコンピューターを活用した授業、LL機材や視聴覚教室を活用した授業などがある。**本学部が外国語能力の育成に払う努力は、開講語学、単位数、施設、教員の資質、教育への情熱と努力、学生の資力向上への配慮などから判断して、長所の1つであると自負している。**「英語の青山」のプライドに恥じない努力は評価に値するといえよう。

本学部は、昼間部では第一外国語（英語）の必修を3年次までおき、他大学の文科系学部よりも必修単位数が多い。その点、外国語教育に重点がおかれているが、問題点もなしとしない。というのも、国際化が急速に進む中で、ますます外国語能力の充実と国際化への対応が求められるからである。外国語科目の開設、単位数、施設、教員数といった定量的な側面、そして本学部に求められる外国語能力とは何か、その充実のための達成基準は何かなど、多面的な検討が必要である。**国際化等の進展へ**

の対応と外国語能力の育成は本学部のカリキュラムのコアの重要な一部である。これらの課題は、将来新設を予定している新学科に持ち越され、学部の目的実現のための具体的計画と実行が期待される。この点、教務委員会、自己点検・評価委員会、教授会の努力と学部長はじめ学部執行部のリーダーシップが期待される。

昼間部の卒業要件単位は、1994年以来、「経営専門コース」、「経営総合コース」、いずれの場合も合計134単位である。

以下、学部パンフレット『青山学院大学経営学部2006』を用いて説明する。

昼間部カリキュラムの体系は、低学年次においては経営学を学ぶための基礎学力を育成するために経営学の基礎科目を配し、2年次より高学年次にかけては経営学を習得するために「専門科目」（基幹科目）を設けている。また、総合的、学際的な教養を育成するために「青山スタンダード科目」を配置している。詳細は下に引用する『青山学院大学経営学部2006』p. 10の表（以下、「表」とする）を参照されたい。

科目種別		必選の別	経営専門 コ ー ス	経営総合 コ ー ス
経営学基礎科目	専門基礎科目	必 修	12	12
		選 択	6	6
	外国語科目（第一外国語）	必 修	12	12
	小 計		30	30
経営学専門科目	基幹科目	選択必修	4	4
	経営専門コース科目	選択必修	8	—
	経営総合コース科目（関連科目を除く）	選択必修	—	8
	基幹科目	選 択	40	32
	経営専門コース科目			
	経営総合コース科目			
	小 計		52	44
青山スタンダード		必 修	12	12
		選択必修	8	8
		選 択	6	6
	小 計		26	26
自由選択科目		選 択	26	34
	小 計		26	34
	総 計		134	134

卒業に必要な単位数については、同上の「表」に示す区分に従ってその単位を取得しなければならない。授業科目は次の3種類の区分により履修することになっている。①必修科目（学生が所属する学科において必ず履修し、かつ習得しなければならないもの）、②選択必修科目（指定された数科目の中から学生が選択履修し、各学科所定の単位数を必ず履修しなければならないもの）、③選択科目（学生が自由に選択履修するもの）。

また昼間部には「履修順序」の設けられている授業科目がある。この場合、下級年次科目が履修済みでないと上級年次科目の履修が許可されない（並行履修不可）。

「表」に示す単位数は科目の種別ごとに要求される最低の単位数であるので、それぞれが1単位でも不足すると卒業は認められない。

コース選択については、3年次より「経営専門コース」と「経営総合コース」に分かれる。そのため、2年次後期に志望コースを登録することになっている。「将来の進路に合わせた履修モデル」などを参考にして1年次のうちからどちらのコースを選択するか計画を立てて履修するよう学生に指導を行っている。

第二部の卒業要件単位は、合計124単位である。内訳は全学共通科目20単位、外国語科目8単位、専門科目68単位、自由選択科目28単位である。選択科目の選択の自由度が大きくなっている。

昼間部のカリキュラムが1993年度に大幅改定されて、13年経過した。この間、このカリキュラムの選択の区分や年次配当について、またその体系の適切性・妥当性について機会あるごとに点検・評価を行ってきた。

昼間部のカリキュラムの長所は次の3点の明快さにある。本学部の理念・目的を達成する上で、(1)経営学を3つの分野——経営学、商学、会計学——に大別した点。(2)進路をいわばスペシャリストとゼネラリストを育てる2つのコース制をとった点。それに(3)学際的教育である全学共通科目(2003年度より「青山スタンダード科目」)によって幅広い人間形成を行うという点である。最初のうちこそ、カリキュラムの構造が明快な割には教える側の教授陣と教わる側の学生の認知度合が十分でなかったが、その後、総合的に点検・評価されてカリキュラムは根をおろした観がある。

第二部のカリキュラムも、1994年度以降は大幅に改定された。第二部についての点検・評価は必ずしも活発には行われていないが、改定によって学生にとってカリキュラムの選択の自由度が大きくなったことは大きな長所である。

昼間部では経営学を学ぶための基礎学力を育成するために、上記3分野ごとに、「経営学基礎論」、「商学基礎論」、「会計学基礎論」がおかれ、それぞれの分野について体系的に学ぶ機会を提供し、さまざまな専門分野の位置づけが示される。すなわち、基礎的なものから専門的なものへ、学修機会は理論的なものと実践的なもの、専門的なものと総合的なものとがバランスよく配置されている。また、外国語科目も同様である。第一外国語である英語に関しては、1年次に英語ⅠA、英語ⅠB、オール・イングリッシュがおかれ、2年次、3年次の英語ⅡA、英語ⅡB、英語Ⅲに、後期中等教育を受けて移行できるカリキュラムが組まれている。第二外国語に関しては、入学後から初学者が学び始めるという前提に立ったカリキュラムが1年次に組まれ、徐々にレベルを上げていく工夫が取られている。

このように、学生は卒業資格を得るために、将来の希望に見合うカリキュラムフローに従って必修、選択必修、選択科目の中から、自由にバランスよく学修できる機会がある。同時に学生の主体性は尊重され、機会(科目数、単位数)は充分であり、制度として保障されている。

また、昼間部の入試でこれまでの方式(英語、社会または数学、国語からなる3科目制の通例の方式、A方式と呼ばれる)に加え、B方式(英語2科目と国語からなる3科目制)やC方式(英語と社会または数学からなる2科目制)が導入されているように、入試制度の多様化により、基礎学力が必ずしも一定のレベルではないさまざまな入学生を受け入れている現状において、教員が学生に対し個別に課題を与えるなどの指導、あるいは教員を補助する教育補助員(Teaching Assistant)制などを導入して学士課程教育の円滑化を図っている。そして、語学教育においては2006年度から「能力別クラス制」を導入した。このシステムが導入され、より学生の能力に応じた教育を提供できるようになった。

本学部の授業は、半期で2単位、通年で4単位が中心である。ただし、昼間部の経営専門演習Ⅰ及びⅡ(卒論必修)は週に2回分授業を行い、各々8単位としている。また、第二部は4年次に演習を履修した者で卒業論文を提出した場合は、卒業論文に4単位を与えている。本学部は、1単位に必要

な授業時間を専門科目及び青山スタンダード科目（第二部では全学共通科目）は15時間、外国語科目は30時間と定めている。よって、本学部の場合の単位修得のために必要な時間は、おおよそ以下のようになる。なお、本学は、1回の授業が90分であり、これを2時間とみなしている。また、定期試験を含め年間30～33週の授業期間をとっている。

専門科目	2単位（半期科目）30時間
	4単位（通年科目）60時間
外国語科目	2単位（通年科目）60時間
青山スタンダード科目	2単位（半期科目）30時間（体育実技系科目を除く）
（全学共通科目）	4単位（通年科目）60時間

授業の形態は、履修単位の実質化をはかるため、教員によってそれぞれの形をとっているが、例えば、予習、復習、小論文、クイズ、小テスト、調査報告、文献読書報告、サブ・ゼミ、質問を受けるためのオフィスアワー、ゼミ等のコンパ、小旅行、企業訪問、外部セミナー・講演会への出席機会の提供、外部の実務家・専門家の話を聞く機会の設定、インターネット、eメール、Fax、郵便、電話等による教育・研究指導等が行われ、学生に適宜望まれる学修を課している。

前述の1単位の授業時間数については、伝統的に定着しているため、とくに問題を指摘されたこともなく、一応受容されているといえる。また、「授業改善のための学生アンケート」などにより、学生の要望を吸い上げ、対応を図る努力がなされている。**教員と学生とのコミュニケーションにより、臨機応変の相互理解と相互努力が行われており、本学の良好な師弟関係と伝統の継承発展に役立っていると評価できる。**このように、教員の献身と学生の努力によって授業の補完と実質化が一種の校風を構成していることは長所である。しかし、各々の授業科目の履修形態や1単位の授業時間数が、その教育効果との関連において、点検・評価されたことはなかったと思われる。今後、経営学的环境変化がますます大きくなるとともに、学生のニーズや彼らに求められるスキルセットも変わっていくと考えられるので、ニーズとスキルセットの早期確認と早期対応の仕組みづくりは重要な問題の1つであると考えられる。

検討すべき問題点としては、例えば、次のことなどが考えられる。(1)前述の1単位の授業時間数を変更すべき理由があるか。(2)講義、演習といった履修形態と授業時間数は、その教育効果を最大化するものになっているか。(3)現状の大半を占める半期2単位、通年4単位という実態はこのままでよいのか。(4)半期4単位の授業を取り入れる合理性はないか。(5)経営専門コース、経営総合コース、及びゼミの授業時間数はこのままでよいのか。(6)アメリカの大学の経営学部で主流の2単位と4単位を1学期内で行う短期集中型を検討する必要はないか。(7)セメスター、トライメスター、サマー・スクールはどうか。こうした問題は今後も真剣に点検・評価すべき課題である。

C群・グローバル化時代に対応させた教育、倫理性を培う教育、コミュニケーション能力等のスキルを涵養するための教育を実践している場合における、そうした教育の教養教育上の位置づけ

2006年度より新入生全員にTOEFL ITPの試験を実施し、その結果を能力別クラス編成に活用し、あわせて学生が各自の英語能力を客観的に把握した上で適切な学習計画が立てられるよう支援する。そ

の後の達成度テストは、各学生が自主的に行うものとし、それを援助するために、外国語ラボラトリーとも連携し、テスト用のコンピュータソフトの運用に努める。

次に、語学の授業における訳読一辺倒の弊害を改善しながら、あわせてネイティブ・スピーカーや日本人教員によるテーマに即した英語の講義を開講する。

上記の内容を強化していくために、カリフォルニア大学サンタバーバラ校における夏期ビジネス英語研修を実施し、これに参加し修了証を取得した学生には本学部の単位を認定する。

これらに関する自己点検・評価は、今後データを集めて実施していく。

B群・国内外の大学等と単位互換を行っている大学にあっては、実施している単位互換方法の適切性

B群・大学以外の教育施設等での学修や入学前の既修得単位を単位認定している大学・学部等にあっては、実施している単位認定方法の適切性

B群・卒業所要総単位中、自大学・学部・学科等による認定単位数の割合

本学部では単位互換協定を行っていない。

単位互換協定以外で学生が海外の大学等で履修した授業科目の単位を、審査を経て本学部の単位として認定する場合がある。2005年度については、昼間部で1名、第二部で9名の単位認定を行った（「大学基礎データ」表5）。

教育の多様化、活性化のために国内外の大学等と単位互換の制度を確立することや、本学部の単位として認定する制度にさらなる幅を持たせることが今後の課題となろう。

C群・海外の大学との学生交流協定の締結状況とそのカリキュラム上の位置づけ

本学では、大学として欧米・中南米・アジアにおいて54に及ぶ大学と学生交流の締結を結んでいる。また本学部においては、アメリカのカリフォルニア大学サンタバーバラ校と独自に協定を結び（「大学基礎データ」表11）、学生交換、講師招聘、教員の相互交流に努め、夏期ビジネス英語研修の修了証を取得した派遣学生には本学部の単位を認定している。

今後、海外の大学とのさらなる学生交流の促進を図るためには、本学部及び全学的にも半期科目を増加していくことが望まれる。

B群・全授業科目中、専任教員が担当する授業科目とその割合

B群・兼任教員等の教育課程への関与の状況

本学部では、その理念・目的を達成するため、**主要科目には原則として専任教員が配置されている**。とくに昼間部においては専門科目には可能な限り専任教員を配置し、教育方法の改善などを図っており、専・兼任比率は必修科目60.0%、選択必修科目67.8%、全開設授業科目68.9%となっている（「大学基礎データ」表3）。しかしながら、第二部における専門科目の担当は兼任教員がやや多く、専・兼任比率は必修科目10.0%、選択必修科目55.1%、全開設授業科目50.5%となっている（「大学基礎データ」表3）。また、**外国語科目については、昼間部、第二部ともに兼任教員が非常に多く配置されている**。本学部では、兼任教員を任用する際には学部の理念・目的を周知させている。加えて、**外国語部門では英語担当者会という連絡会を年に1度開催し、学部の方針を周知させたり、兼任教員からの質問や問い合わせを受けたりすることなどを行っている**。これにより、兼任教員に対し学部の理念・目的を周知させ、指導上の注意を徹底させている。

これらのことから、兼任教員が担当することが多い外国語科目及び第二部専門教育科目の双方において、専任教員の拡充が必要であると考えられる。また、昼間部においても全専門教育科目のうち専任教員が担当する割合は、国際政治経済学部等と比較するとかなり低く、専任教員が不足している。現時点では改善は見られないが、現在計画中の第二部募集停止に伴い改善が見られるものと期待している。本学部の教育目的が経営学教育にあることからすると、専門教育科目における専任教員の拡充もさらに求められる。

加えて、専門教育科目においては、専任教員と兼任教員に連絡調整を図るシステムがとくにとられていないため、兼任教員に対して、本学部の理念・目的を周知させることや指導上の注意等が徹底されていないと考えられる。ゆえに、専門教育科目を担当する専任教員と兼任教員との間で、連絡会などの連絡調整を図るシステムの整備が必要といえよう。

**C群・社会人学生、外国人留学生、帰国生徒に対する教育課程編成上、教育指導上の配慮
B群・生涯学習への対応とそのための措置の適切性、妥当性**

本学部では独自の国際交流協定締結先機関をアメリカ合衆国に1件（カリフォルニア大学サンタバーバラ校）持つほか、大学が協定を結ぶ機関への学生派遣及び当該機関からの留学生の受け入れを行っている。大学による国際交流提携機関総数（各学部レベルの協定を除く）は現在54であり、その内訳は、アメリカ（23）、韓国（6）、中華人民共和国（5）、イギリス（4）、オーストラリア（3）、タイ、ドイツ、フランス、ロシア（各2）、カナダ、エクアドル、マレーシア、台湾、スペイン（各1）となっている（「大学基礎データ」表11）。

現在、昼間部に所属する留学生総数は51名である（「大学基礎データ」表16）。第二部については、有職外国人学生の受け入れを行っているが、ビザ取得の関係上、一般外国人留学生の入学に対する特別の制度は設けていない。**日本語を母国語としない外国人学生に対する本学部の配慮としては、日本語習得のための日本語科目を初～上級レベルの別で開講していることに加え、日本経済論などの日本理解のための科目や英語による講義である『商学特殊講義I－マーケティングの基礎知識（前期＝昼間部、後期＝第二部）』の配置を行うなど、留学生及び日本人学生の交流を推進する講義形式への取組を行っている**。後者ではカナダ、フランス、ドイツからの交換留学生、経営学部及び他学部所属の日本人学生（一部帰国生徒）双方の履修が確認された。とくに交換留学生の間では受講することの可能な

専門科目が（言語上の理由から）非常に限定されているため、「授業改善のための学生アンケート」などを通じて、彼ら・彼女らの勉学ニーズを把握し、それらに対応する科目の設置を行うことが必要である。また、これらの英語講義による科目を開講することを通じて、国際交流協定締結先機関からの交換留学生の増加も期待されるのではないかと考えられる。

また、留学生に対する日本での生活支援を行うための組織的対応として、本学部では大学の国際交流センターの外国人留学生指導教員（アドバイザー）に2名の教員を配置し、相模原・青山両キャンパス各1名の担当者にてオフィスアワー開設も含めた留学生への各種サポートを提供している。なお、本学学生による留学生サポートを目的に、国際交流センターに設置されている外国人留学生学生指導員（チューター）制度には、青山キャンパス在籍の経営学部昼間部学生から4名、第二部学生から1名の学生が登録されており、留学生との交流に貢献している。

現在、本学部に帰国子女入試による入学生として登録されている学生は存在しないが（「大学基礎データ」表16）、昼間部では入試制度に英語能力を重視したB方式を設けることによって、**海外経験が豊富、あるいは国際指向の強い学生の受け入れを行っている**。これらの学生については指定英語クラスにてより高度の教育を施すなどの工夫が行われているが、この制度をさらに専門教育に結び付けていく作業は今後の課題でもある。また、2005年度より実施されているカリフォルニア大学サンタバーバラ校（UCSB）での「夏期ビジネス英語研修」はビジネス英語や異文化コミュニケーション能力の習得に意欲をもつ学生を対象にした4週間（80時間）にわたる集中的なプログラムであり、国際指向を持った学生のニーズに対応することをめざしている。

社会人学生の間でのリカレント教育ニーズに対して、**本学部ではおもに第二部及び経営学研究科にて積極的な社会人学生受け入れを行っている**。第二部の社会人学生数は外国人有職者を含む258名である（「大学基礎データ」表16）。経営学研究科の修士課程（収容定員30名：在籍学生数32名）には、現在16名の社会人学生が所属しており、在籍学生の半数が社会人学生となっている（「大学基礎データ」表18）。具体的な社会人受け入れ制度としては、昼間部の「学士編入」・「短大からの2年次編入」制度、第二部の「社会人入試」・「3年次有職者編入」・「3年次学士編入」（何れも若干名の採用）などがあげられる。これらの学生に対しては、履修ガイダンスだけでなく、（編入学生の場合はとくに）他機関（大学・短大・高専など）での既習得単位を認定したり、青山キャンパスで受講の難しい科目が発生した場合には代替手段を講じたりするなどの配慮を行っている。この他、教室の収容定員や健康上の支障がない限り、**科目等履修生・聴講生の受け入れにも積極的に取り組んでいる**。各教員は講義の前後にオフィスアワーを設けることで、これらの学生に個別面談の機会を提供している。第二部所属の社会人学生の間では、とくに勤務時間の関係上、勉学と仕事の両立が困難になるケースも見受けられるため、こうした学生に対するより適切なサポート体制をとっていくことも今後の重要な課題の1つである。

C群・正課外教育の充実度

本学部では学生を主たる対象とする正課外教育として、**会計特別教室**（場所：相模原G棟2階、青山総研ビル6階）を設け、**税理士や公認会計士等の資格試験をめざす学生のフォローアップ**を行っている。その他、本学部の学生が利用できるものとしては、**公務員試験対策集中講座**（期間：毎年5月

～翌年3月、場所：青山キャンパス）、税理士特別講座、法律指導室・尚法会（場所：相模原G棟2階、青山11号館5階）、外交・国際公務等指導室（場所：相模原G棟2階、青山11号館6階）がある（『大学資料集'05』）。

青山及び相模原キャンパスそれぞれの会計特別教室では、学生は資格試験に向けて自習用として当教室を利用できるほか、教室には受験雑誌が揃えられており、自由に閲覧できるようになっている。またフォローアップの一環として、毎年4月に、会計特別教室担当の教員により、公認会計士の制度説明会を開催している。定期的な説明会以外にも、学生の求めに応じて、適宜、担当教員による受験指導を行っている。

また税理士特別講座では本学出身の職業会計組織である青学会計人クラブ（公認会計士、会計士補、税理士）から講師を迎え、税理士試験必修科目の簿記論、財務諸表論のほか、所得税法、相続税法等の講義と受験指導を行っている。現在は初級クラスのみを開講しているが、中級クラスの開設も検討している。税理士試験だけでなく、日商簿記検定をめざす学生に対しても有効なプログラムとなっている。

学生の資格取得への関心が高まるなか、こうした課外教育が行われていることは望ましい。今後の検討課題として、利用状況等の点検・評価を継続的に行い、これらの正課外教育の一層の充実に役立てるべきではないか、ということがあげられる。

B群・教育上の効果を測定するための方法の適切性

B群・教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法に対する教員間の合意の確立状況

B群・教育効果を測定するシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みの導入状況

B群・卒業生の進路状況

現在、全学的な試みとして、「授業改善のための学生アンケート」の実施が義務化されている。専任教員のみならず兼任教員をも対象としたこのアンケート調査は、全学部統一の質問項目に加えて、学部や担当教員が独自で質問項目を追加できる調査設計となっている。

このアンケート調査自体が義務化されたのは2004年であるが、**本学部では、その前身とも位置づけられる「授業評価アンケート」を1993年から実施してきた（ただし1998年を除く）**。この意味において、①授業改善への取組、②そうした試みが教育上の効果を上げたか否かの確認という点に関しては、長期にわたって努力が払われてきたといえる。

さらに2005年11月には「**教員相互による授業公開**」が実施され、**学部の垣根を越えた形で授業改善のためのさらなる取組がなされるに至っている**。本学部の教員も授業公開を行うなど、この試みに対する積極的な姿勢がうかがえる。

効果的な教育指導を行うためには、上記のようなアンケートの実施及びそれに基づいた授業改善のみならず、教育方針及び教育内容に関する教員間（専任教員間、専任教員と兼任教員）の連絡・調整が図られる必要がある。とりわけ本学部における**専任教員間の連絡・調整に関しては、英語部門・経営部門・会計部門・商学部門それぞれにおける部門会議がその役割を果たしている**。また下表（「大学基礎データ」表3）に示されているように、専任比率が低く、多くの兼任教員に依存している第一外国語及び第二部における専門教育科目に関しては、とりわけ専任教員と兼任教員との間で連絡・調整

を行う必要があるだろう。こうした状況に対し、**第一外国語科目では連絡会を通じて本学部の教育方針を兼任教員へ周知させるといったシステムを確立している**。しかしながら、第二部における専門教育科目にこうした制度化されたシステムは見受けられない。したがって、これまで以上に効果的な教育指導を行っていくためには、専門教育科目においても、第一外国語同様の連絡・調整システムを確立していくことが必要であると考えられる。

	必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
第一外国語	13.3 (15.0) %	0.0 (0.0) %	14.5 (15.8) %
専門教育	60.0 (10.0) %	67.8 (55.1) %	68.9 (50.5) %

() 内は第二部

教育上の効果が反映された指標の1つとしては、卒業後の進路決定率をあげることができるであろう。『2005年度卒業生進路状況報告書』によれば、本学部における2005年度の進路決定率は87.3%であった。2004年度の86.2%と比較すると微増、2003年度の78.0%と比較すれば約10%の増加となっている。2003年度以前の過去5年間（1999－2003年）の進路決定率が、ほぼ横ばいであったことを考慮すれば、飛躍的な伸びを示すに至っており、教育効果の向上が見受けられる。

以上のような卒業後の進路決定率にも示されているように、本学部全体としては教育効果が向上している傾向がうかがえる。また「授業改善のための学生アンケート」という形で教育効果を測定する方法も全学的に確立されつつある。現在、本学部では、語学総合及び専門科目総合という2つの観点からアンケートの集計結果を学生や教職員に対して公開しており、部門を越えて教育効果を確認することが可能となっている。このこと自体、学部を超えた相互チェック機能を果たしていることが想定され、さらなる教育効果の向上を達成しようと考えられる。

A群・履修科目登録の上限設定とその運用の適切性

A群・成績評価法、成績評価基準の適切性

B群・厳格な成績評価を行う仕組みの導入状況

B群・各年次及び卒業時の学生の質を検証・確保するための方途の適切性

本学部では、現代の企業経営に関する理論的・実証的な理解を深める教育を行うことを目的として、多様な講義科目ならびに演習科目が設定されている。それぞれの科目の教育目標ないし学習目的は、多様かつ広範囲にわたっている。したがって、個々の科目の成績評価に関しても、講義ごとに、講義への出席、講義中におけるプレゼンテーション・ディスカッションの評価、ミニテスト、レポート、定期試験、そしてこれらすべてに関する総合評価等、多岐にわたっている。

学部理念に沿った経営学に関する広範な教育を行うため、各講義における成績評価形態は弾力的なものとなっているが、原則として、講義科目ごとの成績評価方法は、新年度オリエンテーション時に配布される『講義内容 経営学部』（昼間部用）『講義内容 第二部』（第二部用）に明示され、受講生に周知されている。また、本学では新年度初めに約2週間、履修登録期間が設けられているが、当該期間中、各講義担当教員は第1回目の講義において、成績評価に関し、具体的な説明を行っている。さらには、当該期間以外にも、成績評価方法は講義ごとに、学生に対して周知徹底されている。

成績評価の基準としては、100点法により評価され、60点以上が合格とされている。より具体的には、100～90点はA A、89～80点はA、79～70点はB、69～60点はC、そして59～0点は不合格と評価される。当該基準により評価された成績は、4月ならびに9月の一定期間内に、学内情報端末または学内設置パソコンを通じて学生に通知・公表されるが、成績評価に疑問のある場合、学生は「成績調査」を、学務担当窓口を通じて各担当教員に申し出ることがきる。したがって、成績に対する評価結果は、一定の手続きにより、担当教員と学生との双方により確認することのできる仕組みとなっている。

また、本学部では、さらに厳密かつ客観的な成績評価を行うことを目的として、GPA（Grade Point Average）制度が導入されている。GPAとは、上記の成績評価基準におけるA Aを4ポイント、Aを3ポイント、Bを2ポイント、Cを1ポイントとし、各取得単位数に当該ポイントを乗じた合計点を、総修得単位数で除することにより算定される数値である。本学部において、当該GPAは現在、学位授与式における総代・答辞者の決定、本学大学院進学、交換留学生選考、そして奨学金給付者決定等にあたり、客観的な評価基準として用いられている。

昼間部では、4年間を通じて、経営学に関する理論的・実証的な教育を効率的に行う目的として、各年次ごとに、最高履修制限単位制度を設けている。各年次ごとに履修できる最高単位数は、1年次から3年次までが44単位、そして4年次が50単位となっている。また、当該制度に加えて、2年次終了時に40単位以上の単位を修得していなければ、3年次に進級できないという、進級条件制度を設けている。第二部では最高履修制限は設けられていないが、2年次終了時に28単位以上の単位を修得していなければ、3年次に進級できないという進級条件制度を設けている。経営学という専門的学問の性質上、初学者に対して高度の専門的知識を教授することは極めて困難である。ゆえに、本学部においては、段階的に1年次から4年次にかけて、基礎的な理論から高度な専門的知識を効率的に習得することのできるカリキュラムが編成されているが、例えば1・2年次における基礎的な科目の習得のみでは、本学部の理念に沿った人材、すなわち、「経営学の理論的、実践的、学際的な教育を通じて、幅広い視野と問題解決能力を備えた人材」を育成することはできない。したがって、前述のような最高履修制限単位制度ならびに進級条件制度の設定は、極めて適切な処置であるものと思われる。なお、これらの制度設定により、2年次から3年次における留年率は、例年約5.0%という低い数値を示している。

C群・学生の学習意欲を刺激する仕組みの導入状況

A群・学生に対する履修指導の適切性

A群・シラバスの作成と活用状況

B群・オフィスアワーの制度化の状況

学生が大学に求めているのは専門教育である。彼らが志望学部を決める際にもっていたその学習意欲を途切れさせぬよう、昼間部では青山スタンダード科目（共通科目）のほかに、1年次から専門科目を配置している。しかしながら、専門教育をはじめて受ける学生が拒否反応を起こさないように、1年次には経営学基礎論、会計学基礎論、商学基礎論という3つの分野の基礎をじっくりと学習できる必修科目だけを配置している。2年次にはさらにそれぞれの分野から2つずつの基幹科目（計6科目）をおき、3年次以降のより専門的なカリキュラムの架け橋的な役割を果たしている。第二部にお

いても1年次、2年次に同様の基礎科目が配置され、同じくスムーズな専門教育の導入が可能となっている。

また、学生の学習意欲を維持させるためには、履修のペース配分を守らせることも重要である。早い学年で多くの授業を過剰履修することで、後に逆にまったく履修しない空白の1年が存在したりしないよう、あるいは少数の授業を集中して学習するように促せるように、昼間部では履修制限を行っている。この履修制限によれば、学生は1～3年次までは1年間に44単位、4年生は50単位までしか履修することができない。第二部においては、平日に2時限、土曜日に5時限といった授業配置が履修制限の役割を果たしており、昼間部と同様の効果をもたらしている。

本学部は学生のニーズに応えるべく、非常に多くの授業を設置しているが、実際にはすべての科目を履修することはできない。そこで、学生には自身の専門性に合致した授業に絞って独自のプランを立てることが要求されるが、彼らは1年次、2年次の前述の基礎科目を履修することにより、そして過剰履修を防ぐ履修制限により、自身がどの分野を専攻すべきかを時間を掛けて適切な意思決定をすることが可能となっている。現在のこのカリキュラムと制度は、学生の自主的かつ適切な授業選択を促進させることで、より意欲的な学習へと導くことに成功している。

現在考えられる問題は、こういった大きなカリキュラムだけでは、学生の個別のニーズ（学習意欲）に応えていくことができないということである。より細かなカリキュラム編成を考慮していく必要がある。

昼間部のカリキュラムは経営専門コースと経営総合コースの2つに大別されている。それぞれの特徴（卒業後の進路等含む）については、学生に対し、入学以前からパンフレットや案内等をとおして告知されている。また、入学直後のガイダンスにおいては、おもに履修方法（必要修得単位数等含む）についての指導を、そして2年次後期においては、コース登録の方法についての確かな指導がなされている。なお、毎年4月には『授業要覧』、『講義内容』、『授業時間割表』が学生に配布され、彼らが常にこれらを携帯して閲覧できるようになっている。3年次以降の演習を履修するにあたっては、学生は各指導教員より事前に履修すべき授業について指示を受けることとなっており、それを履修していなければ希望する演習を履修することができない場合もある。

第二部もまた昼間部のカリキュラムと同様のコンセプトのもとで計画・運営されているが、昼間部よりも絶対的に授業時間が少ないために、1年次に配置する必修専門科目は商学総論と簿記論Ⅰの2科目にとどめ、もう1つの必修専門科目である経営学総論については2年次に配置されている。このようなゆとりある授業配置によって、学生に負担を掛けすぎることがないゆとりあるカリキュラムとなっている。

このように、本学部では昼間部における2つのコースやそれぞれのカリキュラム、及び第二部のカリキュラムについての告知が『授業要覧』を通じて徹底されており、その結果、学生は入学直後の早い段階から、常に自身の進路について真面目に考える習慣がついている。学部からの指導だけでなく、コースとカリキュラムの選択を通じて、近い将来の就職活動を見据え、どの授業を履修すべきであるかを自分自身で判断し、意欲的に学習できる体制が整っている。

本学部では、すべての授業について、各担当教員が執筆する講義の内容を冊子にまとめ、毎年4月に学生に配布している。この『講義内容』には基本的に次の5つの項目が記載されている。まず、その授業が何を目的とし、学生に何を伝えようとしているのかといった講義概要である。2つ目は、半期科目であれば約15週、通年科目であれば約30週にわたって行われる毎週の授業について、それぞれどのような内容を学習するのかについて書かれた授業計画である。3つ目は、具体的に当該科目の単位を修得するために、学生が何をしなければならないかが書かれた成績評価方法である。4つ目はそ

の他の告知事項（学生が履修するうえで留意すべき事項）、最後は使用する教科書や参考文献である。

学生は、この『講義内容』を参考にすることで、自身の学習計画を再構築することが可能となる。また、その学習計画を実現するためにも、配置されているそれぞれの授業がどのような内容なのかを事前に知っておく必要があり、その意味でも『講義内容』は重宝がられている。さらに、『講義内容』は各教員にとっても、半年もしくは1年間の授業を行っていくなかで、常に顧みる指針の役割も果たしている。

今後取り組むべき課題としては、1つは『講義内容』の簡素化と学生への徹底である。非常に情報量の多い記述は逆に学生に敬遠される傾向もあり、十分に読まれていないケースも多い。もう1つは、『講義内容』に記載された内容に拘束されすぎると教員側が柔軟な授業運営を行えなくなるという問題である。これについては、授業内における教員と学生の対話を強化していく必要がある。

学生に対する指導は、決して授業が行われる教室の中でのみ行われるわけではない。**本学部では各教員がそれぞれの授業に対してオフィスアワーを設定し、課外時間における学生指導を積極的に進めている。**このオフィスアワーを利用し、演習の履修者のほか、一般の授業の履修者がさまざまな相談をしに研究室を訪ねている。ここでは、授業の内容はもちろんのこと、就職活動を含めた進路についての相談も多い。結果として、学生を総合的に指導する体制となっている。

ただし、教員の側でも研究の時間を割いてオフィスアワーを設定しており、個別に見ると十分な時間を割くことができているとはいいがたい部分もある。今後は、特定の教員ではなく、すべての教員のオフィスアワーを調整し、常に学生が任意の教員に相談ができる体制を整えていく必要がある。

B群・留年者に対する教育上の配慮措置の適切性

C群・学習支援（アカデミック・ガイダンス）を恒常的に行うアドバイザー制度の導入状況

本学部では、2006年度は昼間部において、2年次生留年者28名（在籍学生数645名）、4年次生留年者146名（在籍学生数703名）、第二部において、2年次生留年者31名（在籍学生数249名）、4年次生留年者63名（在籍学生数259名）である（「大学基礎データ」表14）。

学生が留年する理由については個々すべて把握できていないが、概ね次のようなことがあげられる。部活動・サークル活動・アルバイトと学業との両立の失敗、学生自身の勉学意欲の喪失、うつ病等の病気。4年次生の留年者の中には就職活動のために自主留年する学生も少なくない。

必修科目の英語は年次別に履修順序があるが、4年次生留年者はその順序に関係なく履修することを認めている。また、必ずしも留年者だけに対する配慮ではないが、**必修科目には再履修クラスを設置したり、時限重複への配慮もしている。**その他、アドバイザー・グループ制度やオフィスアワー制度による教員との交流機会があり、カウンセラーや精神科医による面接の機会を設け精神衛生面でのサポートもしている。さらに、**留年者に対するケアとして学務部と学生部が連携して対処している。**今後の検討課題として、4年次生留年者に対して学期末に再試験を実施することを検討する必要があると思われる。

- A群・学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置とその有効性
- A群・学生による授業評価の活用状況
- B群・FD活動に対する組織的取り組み状況の適切性

新任教員に対して研修会を実施し、学部長自らが講師となり本学部の教育方針を浸透させることに努めている。また、授業計画書の作成、授業時間外の個別面接指導、ならびに学生による授業評価結果の次年度授業への活用を推奨している。

全学的な試みである「授業改善のための学生アンケート」に先駆けて1993年より「授業評価アンケート」を実施して、継続的に授業改善に取り組んできた。加えて、すぐれた教育実践を相互に研鑽することを目的に、本学部として2005年より「教員相互による授業公開」を推奨し、FD活動に積極的に取り組んでいる。

- B群・授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性
- B群・マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用の適切性
- B群・「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度措置の運用の適切性

授業形態は、講義、特別講義、演習（ゼミナール）、実習、インターンシップなど多様な形態をとり、必修科目、選択必修科目、選択科目として履修させている。まず、少人数のクラス編成としてあげられるのは、外国語科目である。とくに、英語に関しては、2006年度から入学時に能力把握テストを入学学生全員に課し、英語の基幹科目に対して能力別クラス編成をとることにしている。それにより、学生の資質に合わせた適切な授業計画を実施することとした。

特別講義として、1・2年次の早い時期に、企業の実務経験をもった外部講師を任用し、専門基礎科目のビジネス・ライティングや、キャリア・ディベロップメント、さらに専門科目の「学際講義」科目群における一部の科目の担当を依頼している。なお、すべての授業科目において、関連する領域で実際に活躍している実務家や、当該分野の専門家を、外部から招聘できるよう学部予算化をして、授業を活性化させる工夫をしている。

対話型・討論型及び双方向的な授業として、昼間部では3・4年次から、経営専門コースまたは経営総合コースを学生に主体的に選択させ、経営専門演習または経営総合演習を履修させている。専任教員のほとんどが演習を担当することにより、ゼミナールは3・4年生合わせて25名程度の少人数で行われている。ゼミナール選択時期の3年次には、8割程度の学生が演習を履修している。学生のモチベーションは高く、活発な議論が交わされていることから、その教育効果は極めて高いといえる。

本学部では、卒業後に、実社会において即戦力として貢献できる人材育成をすることを目標としていることから、実習形式の授業を多く設置している。実際の方法や技能の修得をめざす情報系や統計・解析などの実習系の科目では、マルチメディアを積極的に活用している。とくに、それらの情報系科目や実習系科目を、1年次から4年次まで体系的に配置していることが特色といえる。例えば、昼間部では1・2年次の、青山スタンダード科目における情報と技能の分野科目、専門基礎科目の情報ネ

ットワークリテラシ、サイバービジネス実習、3・4年次の、専門科目のインフォメーションマネジメントなどである。これらの実習系科目に対して、e-Learningやシミュレーションさらにビジネスゲームなどを有効に活用し、学生の主体的で実践的な学習と、それぞれの学生の理解度に応じたきめ細やかな教育指導を実施するとともに、学習効果評価法を研究しつつ、授業改善のフィードバックを図っている。

インターンシップに関しては、グローバル・インターンシップ科目を設置し、全学的な国際交流センターによる交換留学制度の活用に加えて、本学部独自に、約4週間にわたる「夏期ビジネス英語研修」を、カリフォルニア大学サンタバーバラ校との間で企画・実施している。

なお、本学部における全般の科目にわたって、規模が大きな講義クラスや、実習系の科目に対しては、教育補助員（TA）やスチューデントアシスタント（SA）をつけて、教育の質向上に努めている。

最後に、会計特別教室を設けている。会計特別教室では、税理士や公認会計士といった会計専門職を志望する学生のために、青山キャンパス及び相模原キャンパスに会計特別教室を設置して、受験雑誌などを取り揃えいつでも自習できる環境を整えている。詳細は、前述の「正課外教育の充実度」の項目を参照のこと。

C群・4年未満で卒業を認めている大学・学部等における、そうした制度措置の運用の適切性

本学部3年次終了後、大学院経営学研究科に入学できる飛び級入試と、本学部4年次から大学院の講義を受けられる大学院科目特別履修生制度を設けている。さらに、高度職業人養成を目標とする青山学院大学国際マネジメント研究科への進学の間道も設けている。

大学院経営学研究科に入学できる飛び級入試を利用して進学する学生も、2003年度から2005年度にかけて1～2名出ており、研究科において優秀な成績をあげていることから、適切に運用されているといえる。

B群・国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性

B群・国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性

C群・外国人教員の受け入れ体制の整備状況

本学部では、近年とくに国際交流を積極的に推進しており、国際化の進展に適切に対応している。本学部独自の企画として、2005年度には新たにカリフォルニア大学サンタバーバラ校（UCSB）における夏期ビジネス英語研修を開始した。32名の学生が30日間の研修に参加し、全員が修了証を取得した。学生からは、より長期的なプログラムの導入が求められており、現在、①サマー・セッションでUCSBの正規授業を受講するコース、②米国内の企業におけるインターンシップ・プログラム、③UCSBへの3年次編入によるUCSB正規卒業プログラムの導入等を検討している。

今後、学生が卒業後に何らかの形で国際業務に携わることは多くなると思われる。青山スタンダードでは語学教育を重視しているが、本学部独自の授業でもビジネス英語の教育に力を入れている。ビ

8. 経営学部

ジネスライティングの授業では、英語による文章作成について基礎的な知識を習得できるようにしている。

また、教育・研究面において国際化の進展に適切に対応するために、**2005年度には経営調査室の機能・役割を充実・発展させたグローバル・ビジネス研究所を新たに開設した**。2005年11月17日には、本学部創立40周年記念公開シンポジウムを開催し、国内外で活躍するゲストを招いてグローバル・マーケットの変化と日本企業の競争力について活発に議論を行った。2006年度中には研究所の改装工事を行い、セミナーなどを開催可能なスペースを確保する。今後も、グローバル・ビジネス研究所の教育・研究機能を拡充し、外部へ積極的に情報発信する予定であり、2006年度には経営学部創立40周年記念リサーチ・プロジェクト「東アジアにおける日本企業の競争力（仮称）」を発足させた。